

平成 22 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。

平成 22 年度につきましては、柏崎刈羽原子力発電所が復旧の途上にあり、設備の経年劣化対策による費用の反動増が見込まれるなか、以下のとおり経営効率化に取り組みました。

1．設備投資の効率化

22 年度は 6,928 億円の設備投資を計画していましたが、計画に対し 779 億円下回る 6,149 億円となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度：1 兆 6,800 億円)の約 1/3 の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、6,167 億円となりました。

2．修繕費・諸経費の効率化

22 年度は、設備診断再評価に基づく設備保全範囲や工事実施時期の見直しなど、21 年度まで実施してきた費用削減活動から得られた知見を活用し、修繕費の効率化に努めました。加えて、研究開発テーマの厳選やシステム開発の範囲・仕様の精査等、諸経費全般の効率化を進めました。

最近の収支状況について

当社は、経営効率化の成果をもとに、平成7年の第一次電気事業制度改革以降、6回の本格的な料金引下げを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。

22年度については、6～9月の気温が前年に比べ高く推移し、販売電力量が増加したことなどにより売上高は増加したものの、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失などを計上したことにより、当期純損益は1兆円を超える損失となりました。

	(億円)				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(売上高)	(50,150)	(52,243)	(56,433)	(48,044)	(51,463)
経常収益	50,579	52,658	56,833	48,527	52,035
経常費用	46,858	52,878	57,735	46,940	49,324
経常利益	3,720	220	901	1,586	2,710
当期純損益	2,621	1,776	1,131	1,023	12,585
販売電力量(億kWh)	(0.4)	(3.4)	(2.8)	(3.0)	(4.7)
	2,876	2,974	2,890	2,802	2,934
ROA 総資産利益率(%)	3.8	0.7	0.2	2.0	2.7
有利子負債残高	71,831	74,799	77,488	73,844	89,040
自己資本比率(%)	21.5	18.2	16.4	17.1	8.9

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産

23年度については、震災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが現時点で非常に困難であることから、収支の状況は未定としております。

また、電気料金については、火力発電への依存度が高まるなど、料金算定の前提が大きく変化しておりますが、まずは福島第一原子力発電所事故の収束、原子力事故によりご迷惑をおかけしている皆さまへのお詫びやご説明、原子力損害の補償、今夏における安定供給の確保等に全力で取り組むとともに、抜本的な経営の効率化・合理化を推進してまいります。

以上